

占領期沖縄の生命表における乳児死亡届出の正確性に関する認識と

“沖縄＝伝統的長寿県”説

Recognition about accuracy of data in Ryukyu-Government life table and
” Okinawa= Traditional longevity prefecture” Thesis

逢見憲一（国立保健医療科学院生涯健康研究部）

Ohmi Kenichi (Department of Health Promotion, National Institute of Public Health)

【目的・方法】沖縄が第二次大戦前・占領期を通じて長寿であったとする説を検証するため、琉球政府等の占領期沖縄生命表と関連資料を記述し、乳児死亡届出の正確性に関する認識を記述・考察した。

【資料】沖縄県公文書館蔵の琉球政府第1回生命表(1955年)関連資料、同1960年簡易生命表関連資料、同1965年簡易生命表関連資料。および“崎原生命表”(崎原盛造, 加藤種一. 沖縄県の平均寿命の年次推移に関する研究—1970年平均余命の算出と本土復帰の影響について—。平成8年度厚生科学研究「沖縄の気候・風土と長寿に関する研究」)

【結果】1. 琉球政府 第1回生命表(1956-57年分)関連資料: 「第1回生命表」(1959年3月刊)の解説において、1920~1925年をはじめとする水島府県別生命表が参照されていた。また沖縄の生命表について正確性に問題がないとの前提で沖縄の平均寿命が本土よりも高いとの認識が示されていた。

2. 1960年簡易生命表関連資料: この生命表作製を指導した厚生省(当時)の統計専門官前田正久による報告書において、「基礎資料そのものが、新生児死亡の脱落という致命的欠陥を内包している公算が大である」と述べられていた。一方で、琉球政府による解説「琉球の平均寿命—沖縄の人たちは後、何年生きられるか—」(1965年)では、沖縄の平均寿命が本土よりも高いとの認識が示されていたが、結びでは乳児死亡の届出漏れを指摘し、「沖縄の人々の遅滞ない届出の履行」を呼びかけていた。

3. 1965年簡易生命表関連資料: 1965年簡易生命表の概況において、沖縄の平均寿命が本土よりも高いとした上で、その原因の一つとして沖縄における乳児死亡率の登録不備を指摘していた。しかしその上で、沖縄の乳児死亡が本土と同じ水準にあると仮定しても沖縄の平均寿命が本土よりも高い、とも述べていた。一方で、日本本土の「厚生指標」誌では、「沖縄は月齢2か月未満が異常に低い」と指摘し、実際には沖縄の平均寿命は本土よりも低いであろうとの認識が示されていた。

4. “崎原生命表”: 1996年の崎原盛造らによる厚生科学研究では、乳児死亡率の正確性について問題がないとの前提で、沖縄の本土復帰に伴って乳児死亡率が高くなったとの認識が示されていた。

【考察】今回の研究により、“沖縄＝伝統的長寿県”伝説は、水島治夫の1921-25年分府県別生命表が発表(1960年)される前、成立(1954~56年)して数年後の時期から、作製者水島自身の解釈とは正反対の文脈で、琉球政府と米国琉球民政府によって喧伝されていたことが示唆された。一方で、乳児死亡・新生児死亡の登録不備という問題は、厚生省の専門官から指摘され、死亡登録等の改善の啓発も意図されていたが、後の琉球政府生命表では、統計不備を指摘しつつも長寿が強調されていた。さらに、本土復帰後本格化した沖縄長寿研究では、沖縄の長寿は自明の前提とされ、乳児死亡・新生児死亡の届出漏れの問題は考慮さえされていなかった。このような経緯で作製された占領期沖縄の生命表に基づいて、沖縄を「伝統的長寿県」とする議論は誤りであると考えられる。